

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護職員確保対策特別事業費（都道府県分）	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県等が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先：都道府県 基準額：厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率：定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	73	71	71	250億円の内数	220億円の内数
		補正予算					
		繰越し等					
	計	73	71	71	250億円の内数	220億円の内数	
	執行額	126	120	106			
執行率(%)	172.6%	169.0%	149.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	就業看護職員数(当年度実績/前年度実績)	成果実績		1,397,333	1,433,772	1,470,421	前年度以上
		達成度	%	102%	103%	103%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施都道府県、実施事業	活動実績(当初見込み)		26都道府県 36事業	23都道府県 38事業 (-)	23都道府県 23事業 (-)	- (-)
		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X…補助金の執行額(23年度) Y…実施都道府県数(23年度) 106,177千円/23都道府県				
単当たりコスト	4,616,391(円/件)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金	250億円の内数	220億円の内数				
	計	250億円の内数	220億円の内数				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため ・都道府県が地域の実情に応じて行う効果的・効率的な看護職員の離職防止対策への女性は国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担については国が申請書により審査を行っている。 ・補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で行うか、委託を行う場合でも規定に則り委託を行っているため適正に実施している。 ・看護師確保に必要な費目のみに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業での実施が最も有効である。 ・就労看護師数は着実に増加している。 ・良好な事例は周知するなど、看護師確保策に有効活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	都道府県が地域の実情に応じて行う看護師確保対策事業は政策的にも必要なことであり、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	看護職員確保対策特別事業費については、都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き効率的な執行に努めていく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	70	平成23年行政事業レビュー	0060

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
106.1百万円

都道府県が総合的な看護職員確保対策を
推進するために行う特別事業

※補助率定額

【補助】

A.23道府県106.1百万円
(補助額1位:福岡県32.0百万円)

都道府県が総合的な看護職員確保対策を
推進するために行う特別事業

【委託(随意契約)】

B.(社)福岡県看護協会
32.0百万円

看護職員確保対策を推進するために行う特別事
業

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.福岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(社)福岡県看護協会へ委託	32			
計		32	計		0
B.(社)福岡県看護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、利用料及び賃借料	32.0			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	32		
2	福島県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	8.3		
3	岩手県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	7.7		
4	埼玉県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	6.7		
5	大阪府	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5.2		
6	青森県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4.7		
7	京都府	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4.5		
8	大分県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4.3		
9	兵庫県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3.8		
10	山口県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県看護協会	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	32	随意契約	